

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース  
国際競争力強化検討部会（第4回）

1. 日時：平成22年5月17日（月）10:00～11:00

2. 場所：総務省第1特別会議室

3. 出席者：

（1）構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

寺島 実郎（座長）、岡 素之（座長代理）、小野寺 正、孫 正義、広瀬 道貞、三浦 惺、  
矢野 薫

（2）総務省

長谷川総務大臣政務官、小笠原総務審議官、寺崎総務審議官、利根川情報通信国際戦略  
局長、山川情報流通行政局長、原政策統括官、田中官房長、河内官房総括審議官、久保  
田官房審議官、武井官房審議官、谷情報通信国際戦略局次長、福岡電気通信事業部長、  
原口情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課長、湯本国際戦略企画官

4. 議事

（1）中間取りまとめ（案）について

（2）フリーディスカッション

5. 議事録

**【寺島座長】** それでは、定刻となりましたので、グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会第4回を開催させていただきます。お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。議事進行を務めさせていただきます。座長の寺島でございます。よろしく願いいたします。会合の様子はインターネットにより中継しておりますので、ご了承願います。

議事に先立ちご報告がございます。まず、4月1日に第2回政策決定プラットフォームが開催されました。原口大臣のご指示で「光の道」構想を中心とした議論が行われたほか、本部会のもとに国際標準化について具体策を検討する「国際標準化戦略に関する検討チーム」を立ち上げるようにという指示があったところでございます。

それでは、議事に入らせていただきます。これまでの議事を踏まえまして、こちらの国際競争力強化検討部会といたしまして、ちょうど中間地点だということで、中間取りまとめ（案）を作成させていただきましたので、私のほうから若干時間をいただいて、概要を

説明させていただきたいと思います。お手元に配付されております中間取りまとめ（案）の概要をごらんいただきながら、1 ページに全体像がございますので、そこから話を始めていきたいと思います。

前回の部会における今後の議論の方向性についての議論、段階的に議論をいろいろ積み上げてきておるわけですが、さらには分科会とも言うべき検討チームでの議論などを踏まえまして、今回事務局のほうで中間取りまとめ（案）を作成させていただきました。まず中間取りまとめ（案）の全体像というところを見ていただきたいのですが、これは3つの基本理念に立って、重点戦略として推進したい重点推進プロジェクトを明確にしまして、推進体制、それから技術戦略という柱で、最後にさらに検討すべき事項という形で中間案を取りまとめております。

まず、基本理念ですが、多分、今回のまとめをごらんになった方、皆さんがそうおられると思いますけれども、国際競争力ということで、外へ日本がどうしていくという視点が非常に強く出ておりますけれども、当然のことですけれども、その前提としまして、日本自身のICT基盤インフラをどう構築するかという問題意識につきましても、他の部会との関連において、いわゆる原口大臣が言っている「光の道」という方向に向けての問題意識を共有しておるわけでご覧になって、そのことを前提に外へという視点で取りまとめておるということを座長として申し上げておきたいと思います。

まず、3つの基本理念についてですが、1つ目はICTによる持続的経済成長の実現ですが、グローバル市場の今後の大きな成長力を取り込んだ、日本としてのICT産業への転換を目指すということを見界に入れていくということ。日本のICTの現状については強い危機感と問題意識を持っている。世界経済フォーラムのICT競争力において日本が21位だという状況にまで落ちてきており、近隣のシンガポールや韓国に大きく遅れをとっている。そういう中で、中国、インド等、急成長市場、これらのグローバル市場の成長力を取り込んでいくことが大事である。これは当然の視点ですが、一つの基本的な視座としてこれを書いております。

2つ目は課題先進国という言葉を使っておりますが、課題先進国というのは成熟型社会として抱え込んでいる問題、少子高齢化をはじめとする課題先進国、このためにICTプロジェクトをグローバル展開するというので、つまり、課題先進国として先行している日本の実績を踏まえてということが非常に重要だと思いますけれども、したがってその文脈においても、先ほど申し上げたように、日本自身がICTをてこに問題を解決し

ていく力を示していかなければいけないわけで、それを前提とした課題先進国としての国際貢献や、企業、産業の枠を越えたオープンイノベーションの実現とか、ソリューション型プロジェクトの組成、支援体制の整備などが必要だという視界、問題意識をここで共有していこうということでございます。個々の要素技術や製品だけではなくて、オペレーション、マネジメントまで意識したトータルなシステム構築が必要だという問題意識を持つとしております。

第3に、これまたグローバルな協働関係の構築という、協力の協に働くと書いた協働関係という言葉を持ち出してきておりますけれども、この問題意識は、2つ目の問題意識と重なる部分もありますが、単なる日本の製品やサービスのグローバル展開を目指すというだけではなくて、一種のパッケージといたしますか、総合戦略において、相手国とのグローバルな協働関係を目指していくことを大事にしていこう、そういう視界をとろうということ。やわらかいシステムづくりというキーワードも持ち出しています。

これらの基本理念に基づいて、5つの重点推進プロジェクトを重点戦略分野の①として出しておりますが、1つ目はICTグリーンプロジェクトの推進。グリーン、環境ということ視界に入れたICTとの相関が非常に世界的にも課題になってきているわけですが、スマートコミュニティーみたいなものを目指したスマートグリッドや、スマートメーター等の研究開発、標準化の推進、その国際展開、日本のベストプラクティスの海外への普及、IPv6センサーネットワークの実証実験や国際標準化といったことをICTグリーンプロジェクトの推進として重点的に推進していきたいということ。

2つ目は、次世代社会インフラシステムの国際展開。これは本当に各省庁連携して、産官連携の問題意識になってきますけれども、交通、環境、防災インフラについてのロードマップをベースに国際展開を図っていく。それから、地上デジタル放送等、我が国の強い、最先端のICTシステムの国際展開、これも南米等に徐々に実績が出てきているわけですが、それもトータルに展開していく力を目指していこうということ。それからアジアユビキタス特区の実現ということが書いてありますけれども、私自身はこの間、ASEANの事務局、ジャカルタに行ってきたので、強い問題意識がありますけれども、やはりASEAN等にもらんだアジアユビキタス特区の実現というのが今後の課題として見えてきているなど思っております。

それから3つ目、デジタルネイティブ世代のパワー等を生かした新事業の創出支援。これは一種の高度ICT人材の育成が日本にとっては大変喫緊の課題だと思っております、

それを重点的に推進する問題意識をこういう形で表現しております。デジタルネイティブ世代の事業創出支援や、国際展開の支援、それからベンチャー企業等によるBOP層向けのシステム開発支援、こういった新しいデジタルネイティブ世代のパワーを生かした、やわらかい事業創出体制が我々の問題意識にも問われていると認識しております。

次に、デジタルコンテンツ創富力の強化。これは後で岡座長代理に補完していただきますけども、専門家から成る検討チームで具体策を検討していただいていますので、のちほどご説明いただきます。

また、スマート・クラウド戦略につきましては、行政、医療、教育、農業等の各分野におけるクラウドというキーワードの登場が、今、我々にとっても重要であり、新サービス創出に向けた環境整備を推進するための利活用戦略が大変重要だろうと思います。それから、次世代のクラウド技術の研究開発を行うための産官学の国際連携活動を進めるための技術戦略をより深掘りしていきたい。さらにはこういった方向に向けて、国際的なルール作りが非常に重要になってくると思いますので、日本の国家戦略を強く打ち出した、国際コンセンサス醸成のための国際戦略が非常に問われていると思います。

次に、そういった重点戦略を展開していく連携推進体制として3つの点をここでは掲げております。1点目はグローバル展開推進体制の確立、2点目はアジア連携ネットワーク基盤の構築、3番目がファイナンス面での支援の充実。これは経営論的には、イロハのイですけれども、重点戦略を推進するために必要な基盤として、どういう推進体制が必要かという問題意識でございます。

1つ目はグローバル展開推進体制の確立ですけれども、関連企業等が結集してコンソーシアムを構築していくような方向感をどうしていくのか。例えば日本の地デジ方式を採用している国で、どういうフォーラムを形成し、それを我々としても活用していくのかという問題意識も大変重要になってくるだろうということをここで述べております。

2つ目のアジア連携ネットワーク基盤の構築におきましては、実態的に日本にとってやはりアジアというのが、このICTの分野でも大変重いキーワードになってくるわけです。新技術の開発などのグローバルな連携環境を構築するためのアジア内のネットワーク基盤の構築。これは慶應の村井先生あたりが、非常に問題意識を強く語っておられるところがありますが、別の言い方をすると、アジア光の道という、日本国内だけの光の道だけの話ではなく、アジアのICT基盤インフラに向けて、日本のリーダーシップなり、力が問われていると思います。それからアジアとの人的ネットワーク強化のための共同研究、研究

者の招聘。これは全くそのとおりでございまして、ICTの分野だけではないですけども、日本の立ち位置をはっきりしていくためにはアジアとの共同研究がものすごく重要と思っています。このための研究機関等、あるいは研究システム等をどう構築していくのかという課題が横たわっていると思います。ちなみに私自身は大阪を基盤にした、アジア太平洋研究所構想の推進協議会の仕事を任されておりますが、アジアから留学してきている学生などの話、あるいは関西の7大学の話も聞いていても、まさにアジアとの研究の人的ネットワークの構築が極めて重要だと認識しております。その他、自動翻訳技術の研究開発、知識・言語グリッドということがここに書かれてございますけれども、これは多言語翻訳の研究開発が相当進んできておりますが、こういうこともアジアの連携ネットワーク基盤の構築としては大変重要だろうと思っております。

それから次に、ファイナンス面での支援の充実・ODA資金の活用につきましては、JBIC、NEXIの政策金融についての見直し。やはり何と云っても、技術で優位性があるのに、プロジェクト、ビジネスで後塵を拝している日本というのが、経産省の成長戦略においても非常に悩ましいテーマとして挙がってきていますけれども、日本の切り口としては、技術に加えて金融力が大変重要なファクターになるということが、国際プロジェクトにおいて常識にも近い話なので、この辺の体制をどういうふうにしきりとしたものにしていくのか、さらに踏み込んだ検討が必要だろうと思っております。ODAを活用した技術、設備面での統合的な支援、そういったICT社会基盤整備事業を推進していくような体制が日本に問われているんだらうと思っております。当然のことながら、それを推進していく人材、これは高度ICT人材と書いてありますけれども、私の言葉で言うと、国際プロジェクトエンジニアリングスペシャリストといいますが、ICTの分野での国際プロジェクトを推進していくスペシャリストが本当に必要になってきているなと思っております。

3つ目の柱である技術戦略では、研究開発戦略と国際標準化戦略ということをここでは提示しております。研究開発戦略におきましては、研究開発課題の重点化、成果還元意識の徹底、研究開発環境のグローバル化の観点から、テーマをグリーン、つまり環境、ライフ、未来革新技術の3つの点に重点化して、ユーザー視点での検証強化など、評価体制の見直しをも含めて、海外との人材交流を充実していくべきということをここでは述べております。

国際標準化戦略では、重点5分野としてホームネットワーク、3Dテレビ、クラウドサービス、次世代ブラウザ、デジタルサイネージについて、国際標準化戦略を策定していく

ことを提言しております。

最後に、さらに検討を進める事項ということで、最後のページですけれども、施策の達成目標実現に向けたロードマップを検討しようということ。国際標準化戦略に関する検討チームにおける重点5分野の標準化戦略についての議論、検討しようということを述べております。

以上、述べてまいりましたけれども、私としては、何よりもまず日本自身が次世代ICTに向けての戦略性というものを研ぎ澄まして、新しいブロードバンド環境を急速に立ち上げなければいけない局面にある。それを前提にして国際化戦略を展開していくという問題意識が、全体を流れている思考といたしますか、思想だということをあえて申し上げておきます。

続きまして、中間取りまとめ（案）の説明は以上ですが、コンテンツの振興検討チームが非常に積極的に活動していただいております、その活動等について、岡座長代理のほうから補足説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

**【岡座長代理】** それではコンテンツのパートにつきまして、私のほうから報告をさせていただきます。コンテンツ振興検討チームでは、昨年の12月から、これまで7回の会合を開催し、本日はその検討チームが取りまとめた中間取りまとめを報告させていただきます。

まず、基本的な考え方として、デジタルコンテンツの製作・流通は知識・情報の共有化を促し、国民生活の質の向上や、新たな経済成長の実現に大きく貢献するという点を確認しております。

それでは、資料28ページをごらんいただきたいと思います。コンテンツ振興検討チームでは、以下の3点を重点目標として設定いたしました。1点目はJコンテンツの発信力の強化。コンテンツの製作力、配信力を強化し、新しいコンテンツや事業が次々と生み出される日本のデジタルコンテンツの国際競争力を強化するということでもあります。

2点目はコンテンツの活用による経済活性化。デジタルコンテンツを経済活性化の手段としてとらえまして、デジタルコンテンツの海外発信を通じて、日本のプレゼンスの向上、国際競争力の強化を図るとともに、各地域においてデジタルコンテンツの活用と全国規模の相互交流を通じた経済活性化を実現するものであります。

それから、3点目はデジタルコンテンツ流通環境の整備であります。前に申し上げました2つの事項に共通する基盤として、コンテンツの保護などを通じて、コンテンツの製

作・流通から適正な利潤が得られる市場環境を整備するというところでございます。

次に30ページをごらんいただきたいのですが、これらの重点目標ごとに、重点推進プロジェクトを取りまとめました。まず第1点目はJコンテンツの発信力の強化であります。コンテンツ海外展開促進コンソーシアム（仮称）に対する支援によるコンテンツ産業の海外展開のための環境整備や、デジタルコンテンツ創造特区（仮称）の創設による新事業の創出等を推進していくということであります。

次に31ページをごらんください。コンテンツ活用による経済活性化についてですが、海外の放送時間枠を確保し、日本のすぐれたコンテンツを継続的に海外発信するデジタルコンテンツの海外発信力の強化により、日本のプレゼンスの向上、国際競争力の強化、観光立国推進等に貢献するものであります。また、地域コンテンツを全国に配信し、地域間の連携等を促進する配信プラットフォーム整備など、地域コンテンツ力創造事業（仮称）を推進することにより、デジタルコンテンツの活用と、全国規模の相互交流を通じた経済交流活性化を実現したいというものでございます。

次に32ページでございますが、デジタルコンテンツ流通環境の整備であります。コンテンツの不正流通を抑止する共同検知センターの設置等、インターネット上のコンテンツ保護の取組を推進するとともに、映像コンテンツ権利処理機構（ARMA）の取組への支援等を通じて、2次流通にかかわる権利処理の円滑化を実現することです。

最後に、これらの施策を一体的に推進することにより、デジタルコンテンツ創富力の強化を図り、2020年度に10兆円の経済波及効果を創出したいというものでございます。以上であります。

**【寺島座長】** ありがとうございます。

それでは、ここからフリーディスカッションにさせていただきます。ご意見、ご質問等あればお願いしたいわけですが、本日、孫構成員からの資料の提出をいただいておりますので、まずは孫構成員からご説明をいただければと思います。よろしく申し上げます。

**【孫構成員】** はい。それでは、資料をお配りしておりますが、まず1ページを見ていただきたいと思います。Japanクラウド構想ということであります。今、座長のほうから、あるいは岡座長代理のほうからもクラウドとかコンテンツというキーワードが出てまいりました。これを部分部分ばらばらにやるのではなくて、日本全体の国際競争力のためにJapanクラウドを構築すべきだと思っております。これが国際競争力の鍵になるということでもあります。

2ページをごらんいただきたいと思いますが、ちょうど1980年代、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が出版されたころ、30年前ですが、電子立国ということで、日本の電子パワーが世界で最先端をいくという時代がありました。しかし、これからは情報立国をしていかなければいけないというパラダイムになったと思います。

3ページを見ていただきたいと思いますが、隣の国の韓国のサムスン電子、去年1年間の1社の営業利益に対して、日本の誇る電子立国の8社の合計額が1社に抜かれておるのが現在の実態であります。

4ページを見ていただきたいと思いますが、これまでの電子立国の時代、ジャパン・アズ・ナンバーワンの時代は、日本の電子技術の安さ、あるいは技術力というところが競争力の源泉であったわけですが、これらは韓国、中国、あるいは台湾、インドというようなところにどんどんパラダイムが移っているわけで、それに対して同じ分野で、同じような角度から戦うのではなくて、日本が持っている安心・安全というものを競争力の源泉にすべきだと思います。

5ページを見ていただきたいと思いますが、安心・安全、これを、例えば自動車のリコール問題、電子部品の故障率、農産品の生産地、農薬を使っているかどうか、薬の分野等、いろいろあると思います。これをJapanクラウド、クラウドJapan戦略ということすべきだと思います。

6ページをごらんいただきたいと思いますが、輸出政策、これまで単品ごとの輸出をしているわけですが、単品ごとでは単に安い、技術力がそこそこあるところに負けますので、クラウドを含めたシステム全体での輸出にすべきだろうということでもあります。1つの例を挙げたいと思いますが、Japanクラウドに何を入れるのかということですが、日本の根底をなすものの中に、重要な部分として、教科書、教育というものがあると思います。

8ページをごらんいただきたいと思いますが。競争力の源泉の根底的パワーは教育、人材だと思いますが、日本の教育が著しく競争力を失いつつあるというのが8ページの実態です。企業の例を見ますと、先ほどサムスンが1社で日本の電子企業全部を超えてしまったということですが、例えば英語の教育ということでいいますと、サムスンは入社の際の基準がTOEICで900点、日本が誇る世界的企業のソニーさんにおいて、管理職への昇格試験が650点。片や平社員で900点、片や管理職レベルで650点、これでは戦えないということでもあります。ちなみに韓国は英語教育は小学校3年生からですが、日本



はいまだに中学1年のままであるということでもあります。

10ページをごらんいただきたいと思いますが、紙の教科書と電子教科書と何が違うのかということですが、紙の教科書で発音は学べません。発音記号を何回眺めたところで発音はわからないということでもあります。やはり教科書がみずからしゃべる、あるいは世界中の子供たちと日本の子供たちが英語だとか中国語で、生の言葉で語り合えるということで、初めてコミュニケーション力、あるいは正しい発音が身につく。

11ページ、教育はやっぱり感動を与えなきゃいけない。好奇心を刺激しなきゃいけません。紙の教科書よりもはるかにすぐれた感動や好奇心を提供できる。

12ページをごらんいただきたいと思いますが、単なる歴史でも丸暗記ではなくて、検索力、分析力、思考力、編集力というふうにしていくこと、これはまさに教育クラウドを構築することによってできる。

13ページ。アメリカで入手したんだと思いますが、iPadを既に入手して使っている小学校の女の子がいます。隣で寝込んでいるビジネスマンと比べて頼もしい姿が子供の世界に生まれるのではないかと思います。

もう一つの事例が14ページからです。電子カルテ。

15ページを見ていただきたいと思いますが、医療の世界も膨大な無駄と、安心・安全を阻害している部分がありますが、これを電子カルテのクラウド化ということでやるべきだと思います。さまざまな医療情報をクラウドに一括して入れる。

16ページの例を見ていただきたいと思いますが、例えばすべての医療関係者に電子クラウドの端末を無償で配布したとしても、たかだか600億円で済みます。

17ページを見ていただきたいと思いますが、この医療クラウドを医師、関係者だけではなくて、製薬会社、あるいは国民も共通して利用ができるというふうにするべきだと思います。もちろん個人情報に配慮すべきは当然のことです。

18ページをごらんいただきたいと思いますが、例えば我々が病気をしたときに、1つの病院、Aという病院に行って、今、Bという病院に行ったら、またレントゲンを撮り直される。また同じ質問を何回もされる。同じ検査をする。重複診療があるわけですが、これがクラウドに一括収納されていると重複診療が要らなくなる。もちろんセカンドオピニオン、サードオピニオンがとりやすくなるということになります。

ということで、医療の世界には膨大な無駄があると思います。現在、日本の税収は40兆円そこそこしかないわけですが、今からたった5年後には医療費だけで47兆円になる

という予想が出ております。これは日本のすべての税収でもって医療費一つ賄えない、医療費倒れしてしまうという状況ですが、例えばこういうものがクラウド化することによって、事務費だとか重複医療その他を含めると、3割ぐらいは削減できるのではないかと。つまり10兆円クラスの削減ができる。今、事業仕分けもいろいろやっておりますが、1,000億、2,000億の議論も大事ですが、10兆円規模の議論をクラウド化することによってやれるのではないかと。

20ページですが、日本の置かれた状況で一つだけ誇れるのは、世界でも最も長寿国になっているということであります。長寿先進国日本、これを医療の世界でさらに進めていくということで、元気な高齢者社会を提供すべきだと思います。

21ページ、アジア、中国やインドは爆発的にこれから伸びるわけですが、日本の誇るこの医療の力をメディカル・ツーリズムということで、例えばドバイでは、まさにそれをハーバード大学の医学校を誘致したりしてやろうとしているわけですが、あるいはシンガポールでも100万人規模のメディカル・ツーリズムということをやろうとしております。今からたった2年後です。

23ページですけれども、日本がこのようなクラウドという形で、医療クラウド、教育クラウド、農業、電子部品、これらをクラウド化して、世界中に、全体システムとして輸出する。つまり原子力の輸出、国家としての輸出力、あるいは地下鉄だとか、社会インフラの輸出にあわせて、このようにクラウド化した全体システム、ICTの技術力をアジア諸国その他に輸出していくことが必要だと思います。単品の競争ではなく。

24ページからがその前提条件ですが、25ページにありますように、原口大臣もおっしゃっておられます光の道ビジョン、これがクラウドの前提条件になると思います。

26ページを見ていただきたいと思いますが、私どもも今回iPadを販売することになっておりますが、これは無線の機器であるということなんですけれども、無線だけでこれらの機器に情報収納するのは不可能です。なぜならば、10年で1,000倍、あるいは20年で100万倍というぐらい情報量が増える。これは無線だけの残りの周波数では無理でありまして、27ページにありますように、光のアクセスがJapanクラウドをすべての人々に公平に提供するためには、光の道がすべての建物の中にいるときにワンクリックで、一瞬で手に入る、あるいはワンタッチで手に入るという光の道が必要です。

28ページで最後ですけれども、Japanクラウド構想ということで、このようにすぐれた教育、医療、その他の情報を沖縄であろうが、北海道であろうが、日本国民すべてに平

たく提供する。これが21世紀の基本的人権であろうと思います。

29ページが各国のGDPの成長予想ですが、日本はこのままでいくと世界8位になってしまう。そこで時間がない、のんびりしている場合ではない。第1、第2部会のほうで光の道構想の行動スケジュール案等が出されておりますが、これらを1年ゆっくりかけて議論するというのではなくて、やはり半年ぐらいで行動計画を取りまとめて、いち早く実現させねばならないと思います。

最後ですが、2000年のときに私もメンバーでしたが、e-Japan 戦略、そして2004年にu-Japan、私は2010年としてクラウド Japan 構想ということで、次のステージに進むべきである。光の道をやっても利活用がなければ話にならないという説がありますが、その利活用の最大のポイントがクラウド Japan だと思います。

**【寺島座長】** ありがとうございます。孫さんからのプレゼンテーションといたしますが、議論をいただいて、それぞれご意見があるかと思えますけれども、今回中間取りまとめ案として出した方向感について、今日はさっさとご意見をいただいて次のステップに踏み込みたいと思いますので、いかがでございましょうか。

矢野さん。

**【矢野構成員】** この中間取りまとめは、全体としてはよく整理されていると思います。そういう中で、さらに検討を進めるべき事項というのが書いてあるわけですが、特にこれを実現するという観点での達成目標、スケジュール、そういうものが大事だと思いますが、そういう中でもともとこの原点というのは、どうして日本の成長を実現して雇用を増やしていくかという観点だと思います。そういう意味で、原口ビジョン、70兆円、380万人という目標も出ておりますけれども、全体像でそういう話ということなので、もう少し手元に引き寄せて直接的に関係あるところを考えると、その目標をきちっと設定しないと絵にかいたもちになってしまうのではないかと。

そういう中で、70兆円、380万人もいいですが、新しいICTをどんどん導入していくと、スクラップ・アンド・ビルトでなくなってしまうものもあります。例えば、音楽のダウンロードでCD販売というのがなくなるということを考えると、やはり国内は人口減少社会でそんなに大きな成長というのは期待できない。やっぱり海外だなというのがこの部会のポイントだと思います。そういうことで見ると、海外でどれぐらいやるんだ、その結果どれだけ雇用ができるんだらうというのをきちっと考えていかないと、小さな話で、結果的には3%成長というようなものに貢献できることにならないんじゃないかと思うわ

けです。

そういう中で、課題先進国としての日本というのは非常に重要なポイントで、我々はそれが競争力なのですけれども、一方で新興国市場という話も随分あって、放っておくとどんどん新興国市場にあったもので世界中が困り込まれてしまって、特に成長市場が手おくれになってしまう。日本で何かやってからでは遅いかもしれないという視点も必要だろう。そういう意味では、これから日本で何かやってというより、今すぐ海外にできることを考えていかないといけないのではないかと思います。そういう観点で、例えば次世代社会インフラシステムの国際展開に関して書いてありますが、これをやるためにグローバルコンソーシアムを作らなければならないというのは、そのとおり。

日本は過去において、ある産業構造ができていて、それでうまくこなしてきたわけですが、その弱点が今出てしまっている。例えば水道、水の問題なんかは特にそうだと一般に言われていますけれども、電気通信なんかも同じで、通信事業者とメーカーの役割分担の関係が世界的に見るとちょっと違うということも含めて、いろんな問題が出ている。まさにコンソーシアムが必要だと思うんですけれども、例えば我々のコンペティターのエリクソンというのは通信機器メーカーとしては世界最大ですけれども、いわゆるサービスというところが2.5兆円の収入の中の1兆円を占めているということで、サービスシフトをすることによって中国と競争しようという戦略を明確に出しているわけです。そういう意味では、競争相手はだれなのかということをしっかり見つめて、それに対するポイントというのをはっきり出していくべきだなと思います。その結果として幾らやるのだということ。1兆円やるのか、幾らやるのかというのもはっきりしていかなければいけないのではないかと。

そういう意味では、今たまたま我々はスペインのテレフォニカという通信事業者向けにクラウドのサービスの初歩的なものを展開しておりますけれども、スペイン・テレフォニカは国内事業というのは全体の7.5兆円の売り上げの3分の1しかなく、残りが全部海外ですけれども、我々がスペインに売りに行くと、結果としてそれがすぐ国際展開してもっと大きな事業にできるということで、もう具体的にそういうことが進んでおりますけれども、国内と海外を同時に見ていくようなことをしていかないと、なかなか国内の成長というのは、さっき申し上げた人口減少社会の中で、可処分所得もそんなに上がらない中で、それほど期待できない。やはり、海外を、今すぐ目標感を持って、例えば、けたで言えば、電気通信事業や放送業やインターネット関連では、ざっくり言って20兆円の規模だと思

いますが、その何%を海外でやるんだということをはっきり出していかないと、成長にはつながってこないのではないかと思います。以上です。

【寺島座長】 ありがとうございます。何度でもご発言いただけたら。いかがですか。  
三浦構成員、どうぞ。

【三浦構成員】 基本的には、我々この前プレゼンもさせていただいたように、少子高齢化だとか、教育、医療、環境、こういった社会的な課題の解決先進国になって、そういうものを海外にという基本的なトーンを取り入れていただいているので、賛成でございます。今、矢野構成員からもお話がありましたように、当面できることと、少し時間がかかるものとそれぞれあると思いますけれども、いずれにしても、少し先も考えてやらないと大きな力にはならないんだらうと思います。

先般、I T戦略本部でもI C Tの利活用を含めて政策が出され、私、そこでも申し上げたんですけれども、やはり利活用の中で、先ほど孫構成員も言われましたが、政府関係というか、地方を含めて公的機関の利活用が一番遅れている。これをぜひ政府が率先してやっていただきたい。俗な言葉で言えばI Tの部門というのは、中途半端が一番お金がかかって一番利用されない。今の e-TAX でも確かに1回5,000円の割引はありますが、手続きが複雑なのでインセンティブもありませんし、とにかく税制全体が複雑だということもありますけれども、これをすぐ利活用しろというのはなかなか難しいのが現実だらうと思います。

したがって、これはコンテンツ、アプリケーション、それからネットワークもですけれども、端末まで含めて、これをいかにトータルで使いやすいものにして、それを使ってもらう必要がある。そのために1つお願いしたいのは、この前もお願いしたのですが、やはり医療、教育、先程岡座長代理から2次利用の話もありましたが、規制緩和というのをもっともっとやらなければならないだらうと思います。

それと、やはりI C Tというのはエコにも活用するわけですから、例えば財源の問題がありますけれども、エコポイント、あるいは先ほど言った割引制度なり、お隣の韓国では、いろいろなインセンティブを設けてやっています。必ずサービスの向上とともに効率化を図れるわけであり、もとはとれるので、インセンティブというものも入れて、とにかく事業者が出すサービスももちろん大事ですが、まず公的な部分がいかに率先してシステムを作り、利用していく、公務員みずから利用していくか、これが一番お願いしたいところです。そうすることが、結果として光や、あるいは無線を含めたトータルとしてのブロード

バンドの普及にもつながる。やはりここが車の両輪だと思っています。結果としてそれが海外にも展開できる、こういうことになるのではないかと考えております。以上です。

【寺島座長】      ありがとうございました。

小野寺構成員、どうぞ。

【小野寺構成員】      基本的に今回非常によくまとめていただいていると思っているのですが、その中で2点ほどお話ししたいと思うのは、1点目は今三浦構成員からもお話があったことと関連するのですが、やはり国内で使われた実績のあるものこそ、海外にもものすごく出しやすい。例えば標準化を見ている、地デジについてはそれなりに海外に普及してきているけれども、やはり日本で実績があったものが海外で認められて、しかも日本で実用化されて物が見せられる、もしくはサービスが見せられる。これがないとなかなか海外での普及は難しいのではないかと思います。

そういう意味でいうと、先ほど孫構成員がおっしゃっているようなクラウドというのが外に見せられる形に現在なっているかとなると、ごく一部しかなくて、ですからやはりここは規制緩和を含めて公的な部分での利用形態、ここをはっきりさせていかない限り、なかなか民間だけで引っ張っていくのは困難ではないかなと思うのです。それに関して、人の問題が非常に大きいなと考えておまして、今回RRBのほうに総務省の推薦で当社の前副社長が立候補しておりますが、彼と話してみても、国際的な人の広がりというのが、日本がいかに弱いかということを実感します。そういう意味で、やはり人材育成というもう一本の柱について、ここをはっきりさせていかないといけないだろうと思います。

あと、もう1点はコンテンツの問題ですが、岡座長代理に非常によくまとめていただいているのですが、ちょっと放送分野に偏り過ぎていないかなという気がします。今日は南場構成員がいらっしゃっていませんが、日本のデジタルコンテンツ、サブカルチャーという言葉がいいかどうかは別にして、そういう観点でのコンテンツというのは、実は日本のコンテンツプロバイダーは海外、特に東南アジアに出したくて仕方がない。当社も何例か知っていますが、今まで、例えばシンガポールで配信の基盤を作った会社が実は引き揚げています。なぜなのか、いろいろ話を聞いているのですが、コンテンツプロバイダーは、特に中小の方が多いものですから、我々も直接意見を聞く機会というのはあまりございません。ですけれども、彼らのところの意見をもっと取り入れていかないと、どうしても大企業主体の話ばかりになりかねないと思います。

ですから、ぜひ、今後、次の推進に向けてはそういうコンテンツプロバイダーさん、中小の方々という失礼かもしれませんが、特に実際にコンテンツを作っておられる方々のご意見、それと海外に出ようと思っておられるプロバイダーさんのご意見、もしくは失敗した事例、こういうところをもっと精査していく必要があるのじゃないかと思いません。その2点でございます。

【寺島座長】 今のコンテンツの課題について、何かありますか。

【岡座長代理】 小野寺構成員、コメントありがとうございます。実はこの分科会のメンバーの中には放送だけではなく、そういう方々もメンバーとして入っていただきました。それから、小野寺構成員は大企業という表現を使われましたが、実は放送分野でも地方の中小規模の方々も結構入っております。また、これも国内だけではなく、海外との連携によって合同で製作する、中国、韓国含めましてアジアの国と合同でコンテンツを作って、それを海外発信するなり、国内発信するなりというようなことも案として入っております。私のプレゼンテーションなり、資料がそのように受けとめられたかもしれませんが、中身としては決して大企業の放送だけということにはなっておりませんので、補足させて頂きました。

【寺島座長】 ありがとうございます。

広瀬さん、お願いします。今の点も含めまして。

【広瀬構成員】 中間報告の中のコンテンツの分野は、岡座長代理が中心になられて、大変満遍なくやっていたと思います。

ちょっと基本的なところに触れたいんですけども、先ほど孫構成員がICTの分野で世界でもっといい存在感を示そうと思うなら、まず国内できちっとやらなきゃだめだということをおっしゃりました。テレビのコンテンツにつきましても同じことが言えるわけで、まずは日本のテレビ放送局、127社ありますけれども、これがもっともっと強くならなければいけない。それに関連するものとして、たくさんプロダクションがありますし、通信の事業者の中でもコンテンツ産業に乗り出そうとしているところがあります。そうした数多くの関係者、関係事業が競い合う環境、しかも、競い合う場合にはそれぞれの事業が、相当力をつけた上での競い合いでないと、単に安売り合戦、安いもの作りを競うようになって、なかなか世界に飛び出すことはできません。

通信、あるいはプロダクションそのものに詳しくないので、放送に特定して言いますならば、今の日本のテレビ会社というのは、先ほど申しましたように、127ありますが、

人口、特に国の大きさから比較しますと大変数が多過ぎる。マスメディア集中排除の原則で、県ごとに、しかも3局ないし4局つくりたいと。幸か不幸か高度成長が倒れて、途中で4局体制を政府もあきらめまして、3局ないし4局の県が圧倒的に今多い状況です。キー局が非常に目立つし、羽振りもいいので、放送事業者というのは楽と考えられがちですが、やはり全国の放送局をとってみますと、私に言わせれば規模が小さ過ぎて、なかなか番組を自社製作していく土俵ができていない。競争させて合併すればいいではないかという話になるかもしれませんが、これはマスメディア集中排除原則という大原則があるために、なかなか簡単にはまいりません。

放送局としましては、127の放送局はいずれも大変な報道陣を抱え、編成陣を抱えて、やはりもの作りをやっていきたいという気持ちは大変強いものがございます。それを生かしていく、そして日本のテレビ文化をまず足元から充実させていけば、それが必ずアジア地域に影響を及ぼし、明日の放送文化を開かしていくと思います。

現に、放送番組のマーケットというのは流動的になっておりまして、最初は韓流と言われた韓国製作のドラマ番組が中国、日本で大変評判をとって、それを契機に日本から、中国からたくさんのお客が韓国を訪問する。あるいは、日本に韓国のテレビ俳優を招いて大変大きなイベントをやっていく。そういうことを通じて、日韓のこれまでなかったような交流が起きました。それ自体大変大きな収穫なんですけれども、その経済効果も相当大きなものがありました。その後、中国製作のスケールの大変大きな歴史物が、これもまた世界で結構売れて、特にアジア地域では大変大きな収益をもたらしております。

一方、日本のほうですけれども、数年前から、テレビで言うならば3年前から、日中韓で作品の交流、販売、3カ国における年1回の大きなマーケットの開催、ようやくそうした番組の売買、交流だけじゃなくて、製作者レベルの話し合いもやっていこうということで、今年はその約束も整いまして、10月には日中でドラマ製作、特にアニメが最初は中心になるのではないかと思いますけれども、お互いに話し合う。それはマーケットは中国だけじゃなく、日本だけじゃなく、また韓国だけでなく、アジア地域で流通するものを作っていくのが3カ国にとっても利益であるという発想からでございます。そういう具合で、日本が幾ら売った、それは買った金額に比べると極めてちっちゃいというような話ではなく、全体として売買が進んでいくというのが、このアジア地域での発展、ひいては日本にとってそれもプラスになるという考え方で十分通用するものであろうと思います。

今回、岡座長代理のまとめた中で、国際的に通用する、あるいは日本のローカル局が作



るからこそ、それがアジア各国で珍しがられ、受け入れられるというケースもあるので、その辺に十分手当てをして、全国の放送局、これは直ちにプロダクションを使いますので、そういうところに製作予算が回っていくようにしたいものだという気がいたします。

早い例が、北海道のテレビ局がつくった単なる雪の季節の北海道の生きざまを示していた連続的な報道番組が東南アジアで大変受けがよくて、たくさんの観光客が冬にはやってくるという状況になっております。あるいは韓国の映画で、北海道の田舎町で自殺したストーリーが大変受けて、中国の観光客がわざわざそこを見に来るといふ現象も起きております。テレビ番組、これはいずれ通信にも広がっていくと思いますが、そうした具合に、現に交流こそが大きな利益であるという道が開けつつあるのが現状だろうと思っておりますので、その点を十分実態に合う形で全体で支援していくのがいいのではないかなという気がしております。

以上です。

**【寺島座長】** ありがとうございます。時間の制約があるんですけども、ぜひ、孫構成員、どうぞ。

**【孫構成員】** 今の話のようなコンテンツを、政府として一つ一つ何のコンテンツを作るかといっても、それはコンテンツの専門家にお任せするべきだと思いますが、ICTの観点から国際競争力ということ言えば、我々がそういうコンテンツの受け皿といいますか、流通しやすいように、そういう意味での器を作っていく、これがまさにクラウド化していくということが側面からご支援できる重要な政策であろうと思っております。

それから、先ほど三浦構成員のほうからも出ておりましたけれども、電子政府、私は絶対キーワードだと思いますが、そこにインセンティブがないと結局利活用されない。例えば1つのインセンティブの例で私が思いますには、電子政府としての利活用のときは、消費者は印紙税をゼロにする。いずれにせよ紙ではないわけですから、印紙を張る場所もないので、電子政府でクラウドを利用してやるときにはインセンティブを与える。この間も運転免許をとりに行ったら、いっぱい印紙を張られる。これがゼロになったらインセンティブが一気に働くわけですので、その行政に関するクラウド化ということのインセンティブを明確に、そういう形で、1つの例では出したらいいのではないかと思います。

そういう意味で、クラウドはクラウド Japan、国際競争力のキーワードになると思いますが、抽象論ではなくて具体的な期限を目標で示すということで、2015年クラウド Japan、つまり光の道が2015年と原口大臣から示されておるわけですので、そういう

インフラができるとクラウドも並行して利活用ということで、車の両輪が、両方がそろうと思います。

【寺島座長】 ありがとうございます。時間の制約もありまして、11時までとなっていますので、議論を収れんさせていかなければいけないのですけれども、私としましては、この会、明日政策決定プラットフォームが開かれることになるので、要するに行動計画につながることで、議論してきたことの意味を、実際に一歩前に進めるための力にならないと、この種の委員会は意味もないと思いますので、できるだけその方向に持っていきたいと思います。本日頂戴しました意見は、政務三役と、座長と、座長代理に一応任せていただいて、この会の中間取りまとめ案として、次回の政策プラットフォームに報告するというにさせていただきたいと思います。

最後に長谷川政務官のほうから、一言ごあいさつお願いいたします。

【長谷川総務大臣政務官】 どうも大変お世話になりました、ありがとうございます。早いもので、いよいよ中間取りまとめということになりましたけれども、それぞれ皆さま方、まさに世界を舞台に活躍しておられる方々ばかりでありまして、おっしゃること、一つ一つ胸にこたえることばかりであります。きちんとした形に早く取りまとめ、問題はスピード感を持っていつまでにどういう形でやるかということだと思いますので、そのところはまたぜひ明日の、大臣を中心とした会合でご相談させていただいて、また次の議論にはね返しをさせていただきたいと思っておりますので、引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

【寺島座長】 どうもありがとうございます。次回の日程等につきまして、事務局から説明をお願いします。

【湯本国際戦略企画官】 本日はありがとうございます。次回会合の日程等につきましては、別途事務局のほうからご連絡させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

【寺島座長】 大変慌ただしかったので、恐縮でございましたけれども、第4回の会合をこれで終了させていただきたいと思います。ご出席ありがとうございました。